

委員会における情報端末機器使用の試行実施の検証 に関する調査研究結果報告の骨子

－ 議会運営委員会議会改革検討小委員会作業部会報告－（平成31年3月）

1 検討の経過

(1) 議長からの議会改革の取組に関する諮問

平成29年7月3日、議長から議会運営委員会に対し、府民の期待や時代の要請に応じた議会改革の課題として、「府民の期待や情報化等の社会の進展に応じた、政策提案・提言機能を一層高める取組の実施検討」の諮問が行われた。

(2) 議会改革検討小委員会作業部会における調査研究

議長からの諮問を受け、議会運営委員会に議会改革検討小委員会が設置され、同小委員会には、情報通信機器の使用など情報化に関する技術的事項の調査研究を行う作業部会が設置され、平成29年度に計8回の作業部会の討議により、平成30年3月9日に議長あて次のとおり答申が行われた。

【答申】（抜粋）

◆ 情報端末の審議への活用について

情報端末の活用を審議の充実等に確実につなげていくためには、ICTを活用した将来の議会のあり方も見据えながら、委員長をはじめとする各委員の理解の下に、柔軟かつ実効的な試行・検証が行われることが不可欠である。

まずは、ICT活用の第一歩として、平成30年度から、希望する議員が、議員活動に使用している情報端末を委員会の審議に活用すること等を認めるよう提案する。

(3) 「委員会における情報端末機器使用の試行実施の検証」に係る調査研究

平成30年3月9日の上記答申を踏まえ、引き続き平成30年度に、計4回の作業部会を開催し、「委員会における情報端末機器使用の試行実施の検証」に関し調査研究を行った結果を取りまとめた。

なお、情報端末機器使用の試行が平成30年6月定例会から開始されていることから、検討結果を取りまとめるに当たり、各議員の情報端末機器の使用状況の把握のため、各議員にアンケートを実施した。

◆ 議会改革検討小委員会作業部会の概要

- 1) 設 置 平成30年5月17日
- 2) 部 会 長 池田 正義（自民）
委 員 自民）中島 武文、共産）原田 完
府民）北川 剛司、公明）小鍛治義広
- 3) 開催状況 計4回（平成30年5月17日～平成31年2月6日）

2 調査研究の結果

(1) 委員会における情報端末機器の活用状況等にかかる試行検証のためのアンケート結果について

- 委員会における情報端末機器の使用状況は、約半数の議員（29人）が持ち込んでいる一方、全く使用していない議員も約4割（23人）にのぼる。
- 使用している情報端末機器は、スマートフォンが大多数（29人中22人）であり、使用している機能は、インターネット検索が大多数（29人中27人）である。
- 現在、一部の委員会では、希望する委員に対して、議会事務局作成分に係る委員会資料の事前メール送付等の試行的取組が行われている。他の委員会への試行的取組の拡大に対する考え方は、約7割（41人）は拡大しても良いとしている一方、約1割（5人）は必要としていない。議員自身の希望の有無については、約半数（31人）は希望している一方、約25%（15人）は希望していない。

(2) 検討結果について

ア アンケート結果を踏まえた試行検証結果（まとめ）

- 試行の実施については、審議に必要な情報をインターネットで検索することができた等とする具体的な効果についての意見があったことや、一層の推進・取組の拡大を求める意見もあり、ICTの有効性を確認することができたと考える。
- 一方で、実際に情報端末を持ち込み、使用している議員は、全議員の約半数にとどまっているという現状があり、その有効性が、府議会全体に十分浸透しているとは言えない。さらに、複数の課題も指摘されていることから、ICT化については、試行と検証による丁寧な取組が求められていると言える。
- 作業部会としては、審議の充実及び進行の円滑化を図るという情報端末使用の目的を踏まえ、アンケート結果で把握することができた実態に即し、今後の進め方について、次のイのとおり、課題整理・提言を行うこととし、来年度以降についても、正副委員長・各委員の御理解の下、柔軟かつ実効的な試行と検証を継続する中で、府議会のICT化を着実かつ段階的に進めていくことを基本的方向性としてすることが適当と考える。
- なお、委員会での本格実施（希望しない議員も含めたペーパーレス化を含む。）や本会議への試行の拡大については、現状の実態に鑑みれば、丁寧かつ慎重に対応すべきであり、時期尚早と考える。

イ 今後の検討課題（提言）

<早期に対応が可能と考えられる検討課題>

- ① 希望する議員による情報端末利用能力向上のための研修会の実施
- ② スマートフォンの使用がしやすい環境の整備
- ③ 柔軟かつ実効的な委員会の試行環境の整備
- ④ 「緊急速報エリアメール」等受信時の対応の明確化

<中長期的な調査研究を要すると考えられる検討課題>

- ① タブレット端末の活用のあり方について
- ② ネットワーク接続環境のあり方について